

利益相反ポリシー

一般社団法人日本パラ水泳連盟

(目的)

第1条 この利益相反ポリシー（以下「本ポリシー」という。）は、一般社団法人日本パラ水泳連盟（以下「本連盟」という。）が、事業を遂行する上で生じ得る本連盟と関係当事者との間の利益相反行為を適切に管理し、もって本連盟の社会的な信頼を確保し、また、本連盟の業務執行の適正かつ効率的な推進を図ることを目的とする。

(定義)

第2条 利益相反は、「狭義の利益相反」と「責務相反」とに分けられる。

- (1) 「狭義の利益相反」とは、ある行為により一方の利益になると同時に、他方への不利益になる行為のうち、他人への利益を図るべき立場にありながら、自己の利益を図る行為を行うことをいう。
- (2) 「責務相反」とは、兼業活動により複数の職務遂行責任が存在することにより、本来の職務における判断が損なわれる、又は怠った状況であると第三者から懸念される状態をいう。

(責務)

第3条 本連盟の全ての関係者は、利益相反行為を未然に防止するよう最大限の配慮及び客観的に必要とされる合理的な努力をしなければならない。また、万一利益相反行為が生じた場合にはその影響力を最小限にとどめるために、本連盟から要請される事項について最大限協力しなければならない

- 2 本連盟の全ての関係者は、前項以外の場合でも、本連盟から利益相反行為に関し、必要な協力を求められたときは、最大限協力をしなければならない。

(対象者)

第4条 本ポリシー次条以下の対象者は、役員（定款第44条に定める会長、副会長及び参与を含む。以下同じ。）、事務局員及び委員会委員とする。

(役員利益相反)

第5条 役員が次に掲げる取引をしようとする場合は、その取引について重要な事実を開示して、理事会の承認を得なければならない。

- (1) 役員が、自己又は第三者のためにする本連盟の事業の部類に属する取引をするとき（直接取引）
- (2) 役員が、自己又は第三者のために役員以外の者との間において、本連盟と役員利益が相反する取引をするとき（間接取引）

(役員以外の利益相反)

第6条 役員以外の者のうち、事務局員については事務局長が、各委員会委員について各委員会委員長が、各人に関する(1)から(3)の事項を、毎年総務コンプライアンス委員会へ報告しなければならない。

- (1) 本連盟以外の法人の役員を兼業する場合には、その法人名と役職名
- (2) 個人チームの監督、コーチ、その他競技力に関係する地位にある場合には、そのチーム名と担当役職名
- (3) 次に掲げる者が、本連盟に設備や物品の供与をする場合には、その内容
 - ① 本人
 - ② 本人の配偶者又は一親等以内の者
 - ③ 本人が役員を務める会社
 - ④ 本人が単独又は②に掲げる者と共同で株式又は持分の20%以上を保有する会社

(指導・勧告)

第7条 理事会は、第5条の場合に、本連盟に不利益が生じ得るおそれがある、又は対象者が不当な利益を得るおそれがあると判断した場合には、関係者への聴取を実施し、改善を求め指導・勧告をすることができる。

2 前条の場合には、前項の「理事会」を「総務コンプライアンス委員会」に読み替えるものとする。

(見直し)

第8条 本連盟は、国内外の経済や社会の情勢の変化、利益相反問題の事例や状況等に応じて、本ポリシーの見直しを適宜実施していく。

(改廃)

第9条 本ポリシーの改廃は、理事会の決議により行う。

附 則

- 1 本ポリシーは、2022年6月25日から施行する。
- 2 利益相反の取扱い指針(2021年2月13日制定施行)は、廃止する。